

令和 年 月 日

住 所 _____
氏名または名称 _____
代表者氏名 _____
連絡先(電話) _____
連絡先(メール) _____

関東 運輸局長 殿

一般貸切旅客自動車運送事業 更新許可申請書

この度、下記のとおり一般貸切旅客自動車運送事業許可の更新を受けたいので、道路運送法第8条の規定により、関係書類を添えて申請致します。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

住 所

氏名又は名称

代表者氏名

2. 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別

一般貸切旅客自動車運送事業

3. 許可に付された条件

4. 事業計画

別紙のとおり

申請担当者連絡先

氏 名:

電話番号:

FAX番号:

メールアドレス:

※この様式を作成するのではなく、更新申請書(表紙)の『3. 使用車両に対する条件』に、
現在付されている条件を下記の条件例を参考に記載してください。

※条件が付されていない場合は「無し」と記載してください。

【条件例】

- ・営業区域〇〇県で使用する事業用自動車は、車両の長さ8.99メートル以下、かつ、旅客席数49人以下に限る。
- ・車椅子での乗降装置、車椅子固定設備等を装備した車両を使用して旅客を運送する業務に限る。
- ・葬儀に参列する会葬客の運送に限る。

事業計画・事業施設概要書

1. 事業計画

(1) 営業区域

(2) 主たる事務所の名称及び位置

名 称

位 置

(3) 営業所の名称及び位置

名 称	位 置

(4) 営業所ごとに配置する事業用自動車の数 (①または②のいずれかに記入)

①従前の車種区分を適用する場合(3車種)

営業所の名称	大型車	中型車	小型車	合計
	両	両	両	両
	両	両	両	両

②新たな車種区分を適用する場合(4車種)

営業所の名称	大型車	中型車	小型車	通勤車	合計
	両	両	両	両	両
	両	両	両	両	両

(5) 自動車車庫の位置及び収容能力

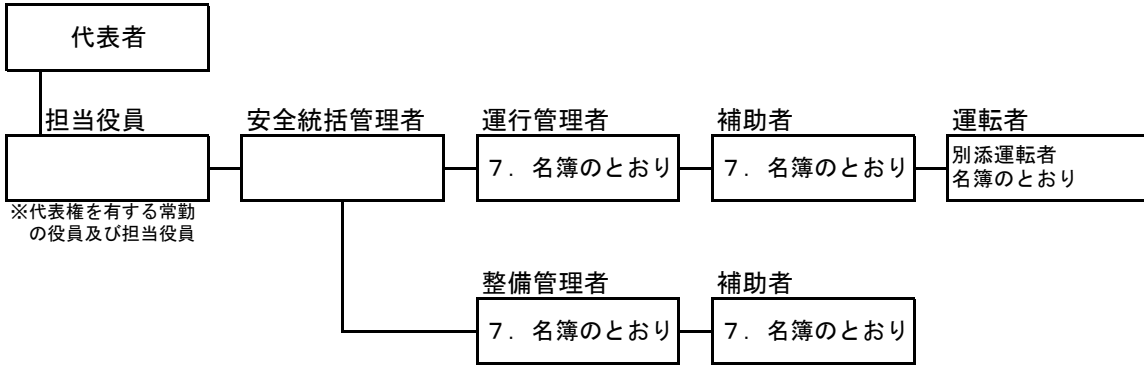
営業所の名称	位 置	収容能力
		m ²
		m ²

2. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要

営業所の名称	位 置	収容能力
		m ²
		m ²

一般貸切旅客自動車運送事業の管理運営体制組織図 (営業所)

1. 指揮命令系統図



2. 安全管理規程の有無 有 ・ 無

3. 運行管理規程の有無 有 ・ 無

4. 点呼実施体制

点呼担当者 (氏名) _____ 点呼実施場所 _____

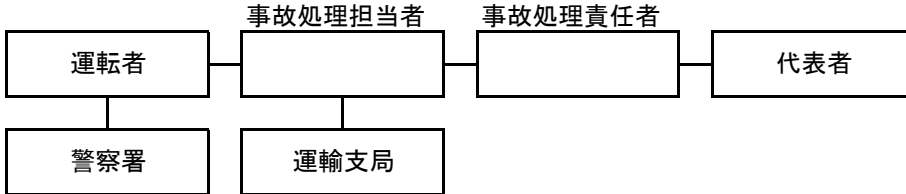
点呼実施方法 _____ 営業所と車庫の連絡方法 _____

5. 事故防止についての教育指導体制

教育担当者 (氏名) _____

教育指導内容 道路運送法、道路交通法、道路運送車両法、労働基準法、平成13年12月3日付け国土交通省告示第1676号その他関係法令等

6. 事故処理連絡体制



7. 運行管理者（補助者）・整備管理者（補助者）選任者名簿

氏名	役職	資格要件（資格証番号等）

8. 苦情処理

苦情処理責任者 (氏名) _____

苦情処理担当者 (氏名) _____

※営業所が複数の場合は、営業所ごとに作成してください。

運転者名簿（ 営業所）

	運 転 者 氏 名	運 転 者 住 所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

※営業所が複数の場合は、営業所ごとに作成してください。

関東運輸局長 殿

宣 誓 書

道路運送法に基づく本申請にかかる自動車については、旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示(国土交通省告示第503号(平成25年国土交通省告示第1071号改正))で定める基準に適合する任意保険又は共済に加入することを宣誓します。

令和 年 月 日

住 所

氏名又は名称

代 表 者 名

関東運輸局長 殿

宣 誓 書

道路運送法第7条(欠格事由)各号に該当しておりません。

上記に相違ないことを宣誓いたします。

令和 年 月 日

住 所

氏名又は名称

代 表 者 名

関東運輸局長 殿

宣 誓 書

道路運送法第7条(欠格事由)各号に該当しておりません。

上記に相違ないことを宣誓いたします。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

添付書類一覧

●安全投資計画

添付資料名	チェック欄
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表	

●事業収支見積書

添付資料名	チェック欄
績実働日車営収及び実績実働率がわかる書面(直近事業年度の輸送実績報告書等) 実績実働日車営収及び実績実働率としない場合は、その根拠となる書面	
「社会保険料納入証明(申請)書」、「社会保険料納入確認(申請)書」又は「(健康保険・厚生年金保険)納入告知書(事業主控)」及び「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書(事業主控)」(申請日の直近一年間)	
健康診断に要する費用の見積額がわかる書面 例:費用が確認できる病院のHP、直近の健康診断の請求書 など ※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は添付不要	
・メンテナンスリースの場合 リースにより取得した(取得する予定の)車両のリース料がわかる書面に加えて、貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の内容を実施するために必要な経費の見積書(整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。)	
・自社整備の場合 保有又は取得する車両の整備に係る見積書(貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。また、整備工場の認証・指定番号の記載のあるもの。) ※別途定める額以上が修繕費に計上されている場合は添付不要	
その他の安全確保のために必要な事項のドライブレコーダー及びデジタルタコグラフの導入費用について、実施するために必要な費用がわかる書面(見積書等) ※過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は添付不要	

●安全投資実績

添付資料名	チェック欄
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備実施記録簿	

●事業収支実績報告書

添付資料名	チェック欄
事業者の中で給与が最も低い運転者の支払賃金の内訳がわかる書面(直近1年分の賃金台帳等)	
税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書	
貸借対照表(申請日時点における直近1事業年度分)	
損益計算書(前回許可時から更新申請時までの間の各事業年度分。)	

●「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の審査基準について」2.(3)(二)

添付資料名	チェック欄
行政処分を受けている場合は、認定された事業者による運輸安全マネジメント評価を受けたことがわかる書面	

一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資計画

1. 計画期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日)

(当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日)

許可を受けようとする日: 当該許可の有効期間満了日:

令和 年 月 日 令和 年 月 日

2. 計画期間における事業の展望及び安全投資の概要

--

3. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定全人数

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
運転者		人		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人		人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。
※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。
※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

4. 車両取得予定台数及び保有車両台数(車両確保計画)

別紙1のとおり

5. 計画期間に実施する事業及びその他の安全確保のための投資に必要な事項

別紙2のとおり

6. 車両の点検及び整備に関する計画及び費用

別紙1及び貸切バス予防整備ガイドラインの整備サイクル表のとおり

事業用自動車一覧表(見積)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	合計														
	平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

事業用自動車一覧表(見積)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	合計														
	平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

事業用自動車一覧表(見積)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	合計														
	平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

事業用自動車一覧表(見積)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	合計														
	平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

事業用自動車一覧表(見積)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	合計														
	平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

事業用自動車一覧表(見積)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	合計														
	平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
 ※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

○その他の安全確保のための投資に必要な事項に関する計画

①ドライブレコーダーの購入計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

②デジタルタコグラフの購入計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

③適性診断の受診計画及び費用

・初任運転者受診計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

・適齢運転者受診計画及び費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

④その他安全の確保に対する投資計画及び費用

※安全性評価認定申請や運輸安全マネジメント評価を除く、高度な運行管理システムやドライバーモニタリングシステムの導入等、安全にかかる設備投資の計画を記載

安全確保策の名称: _____

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用		千円		千円		千円		千円		千円		千円

費用の合計(①～④の合計)

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用合計		千円		千円		千円		千円		千円		千円

※計画については事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

※費用については各年度末時点の見込みを記載すること。

※所要の単価を下回る単価に基づく見込み額となっていないこと

○営業収益の算出根拠

・実働日車営収及び期中平均実働率の算出方法例

輸送実績報告書の延実働車両数(日車)、延実在車両数(日車)、営業収入の数値を使用

・実働日車営収	営業収入(※)	延実働車両数		実働日車営収
	円	日車	÷	円
	※実績報告書は千円単位のため、円単位にして計算してください			
・期中平均実働率	延実働車両数	延実在車両数		期中平均実働率
	日車	日車	× 100	%

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

令和 年度

実働日車営収(※1) × 期中平均車両数 × 期中平均実働率(※2) × 365日 = 営業収益 円

※1 新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実働日車営収とする。
更新許可申請時においては、事業者の実績実働日車営収とする。なお、実績実働日車営収としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

※2 新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実働率とする。
更新許可申請時においては、事業者の実績実働率とする。なお、実績実働率としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支見積書

1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り

(単位:千円)

		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	
営業 収益	運送収入													
	旅客運賃													
	その他													
	運送雑収													
	合計													
営業 費用	運転 者	給与												
		手当												
		賞与												
		法定福利費												
		厚生福利費												
		うち健康診断に係る費用												
	其他人件費													
	その他運送費 (事業用自動車等)													
	適正化機関負担金													
	合計													
営業損益														
営業外収益														
営業外費用														
営業外損益														
経常損益														

※その他運送費(事業用自動車等)には、別紙1の事業用自動車一覧表の減価償却費、リース費、修繕費の合計、別紙2のドライブレコーダーの購入費、デジタルタコグラフの購入費、適性診断(初任・適齢)の受診費、その他安全の確保に対する費用を含む

2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

※貸切事業の経常損益が毎年連続で赤字となっていない場合は記載不要

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
対象とする車種	
作成年月日	

サイクル表No

No.

装置名	項目		交換基準		
			期間	距離	備考
交換必須項目	エアードライヤー※				
	ブレーキチャンパー※ (エアチャンパー)				
	エアスプリングダイヤフラム※				
	トランスミッションオイル※				
	デフレンシヤルオイル※				
	クラッチブースター※				
	エンジンオイル※				
	燃料フィルター※				
	セルモータ※				
	尿素水フィルター※				
装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル				
	パワステホース				
	パワステオイルフィルター				
	センターロッド ドラックリンク				
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤ)				
	ステアリングベベルギヤのオイル				
制動装置	ブレーキバルブ				
	ブレーキホース				
	エキスパンダー				
	スプリングブレーキチャンパー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンパー)				
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)				
	ホイールパーク用エアホース				
	ホイールパークコントロールバルブ				
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)				
	ブレーキライニング				
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
制動装置	ブレーキフルード				
	セーフティバルブ				
	ABSコントロールバルブ				
	ストップランプスイッチ				
	ダブルチェックバルブ				
	リターダーオイル				
	エキスパンダー端部のダストブーツ				
	マルチプロテクションバルブ				
	チェックバルブ				
	ASRバルブ				
走行装置	ハブベアリングのグリース				
	ハブ				
	ホイールボルト (ホイールピン)				
	ホイールベアリング				
	タイヤ				
緩衝装置	エアサスレバリングバルブ				
	フロントアームブッシュ				
	トルクロッド ラジアスロッド				
	スタビライザーブッシュ				
	ダイヤフラムピストン				
	サスペンションストッパ類				
	車高センサ				
動力伝達装置	クラッチオイル				
	クラッチマスター				
	FFシフト・GSU				
	クラッチ				
	シフトユニット マグネチックバルブ(シフト系)				
	トランスミッション オイルフィルター				
	トランスミッション				
	デファレンシャル				
	クラッチエアホース				
	クラッチオイルホース				
	クラッチブースター ロッドエンド				
	シフトユニットグリース				
	シフトユニット減圧弁				
	シフトユニットエアホース				
	シフトユニット ギヤ位置センサー				
	シフトユニット クラッチセンサー				
	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット				
	トランスミッション オイルクーラー用ホース				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
電気装置	バッテリー				
	サブバッテリー				
原動機	エンジンオイルエレメント				
	オルタネータ				
	LLC				
	エアエレメント				
	ウォーターポンプ				
	DPF/DPR				
	ターボチャージャー				
	PCVフィルター (エアオイルミスト)				
	エンジン本体				
	バルブクリアランス				
	エアコンプレッサー				
	サブライポンプ				
	ラジエーター				
	各種補機駆動ベルト				
	Noxセンサ				
	アングルギヤオイル				
	尿素水ドージングホース				
	シリンダヘッド				
	インジェクター				
	噴射ポンプ				
	アングルギヤプーリー				
	ベルトアイドラプーリー				
	ベルトオートテンショナー				
	ファンドライブオイル・フィルター				
	ファンプーリー				
	ラバーホース				
	セーフティスイッチ				
	セーフティリレー				
	尿素SCR				
	ウォーターセパレータエレメント				
	オイル・プレッシャ・ゲージのホース (オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース)				
	エア・チャージのホース				
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース				
	エンジン・ルーム外の燃料ホース				
エンジンルーム内の燃料ホース					

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン				
	エアコンエンジンオイル				
	エアコンエンジンプロアーマーター				
	エアコンエンジンセルモーター				
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ				
その他の装置	冷房装置				
	暖房装置				
	ワイパーモーター				
	ワイパーゴム				
	ウインカーフラッシャーユニット				
	デフロスタープロアーマーター				
	デフロスターコントロールユニット				
	トイレ				
車体					

※の10項目は点検基準ではなく、必ず交換基準設定が必要です。
 ※装備のない項目は備考欄に該当なしと記載すること。

貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式

運送事業者名		サイクル表No No.
整備管理者名		
対象とする車種		
作成年月日		

お使いの車両ごとにその構造や使用状況等が大きく異なる場合など、整備サイクル表を複数作成することもあるかと思えます。「対象とする車種」欄には、お使

整備サイクル表を複数作成する場合、No.2.3.4～と記載してください。

装置名	項目		交換基準		
			期間	距離	備考
交換必須項目	エアードライヤー※			10万km	
	ブレーキチャンパー※ (エアチャンパー)		4年		
	エアスプリングダイヤフラム※		1年	10万km	
	トランスミッションオイル※		6年		O/H
	デフアレンジャーオイル※			10万km	
	クラッチブスター※		4年		
	エンジンオイル※		1年	10万km	
	燃料フィルター※		6年		O/H
	セルモータ※		3年		
	尿素水フィルター※		3年		
装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル		1年		
	パワステホース				
	パワステオイルフィルター				
	センターロッド ドラックリンク		3年		
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤ)		4年		
	ステアリングベベルギヤのオイル		4年		
制動装置	ブレーキバルブ		2年	10万km	
	ブレーキホース		6年		
	エキスパンダー		6年	10万km	
	スプリングブレーキチャンパー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンパー)	12ヶ月			
	ブレーキブスター (エアブスター)(エアマスター)		3年	10万km	
	ホイールパーク用エアホース	12ヶ月			
	ホイールパークコントロールバルブ	12ヶ月			
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)	12ヶ月			
	ブレーキライニング	12ヶ月			
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)	12ヶ月			

「交換基準」欄に交換する基準を記載してください。
一定期間おきにオーバーホールを行うなど、交換とは別の作業をする際は「備考」欄にその旨記載してください。
※平成29年6月7日付け国自旅第55号「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」に定める10項目は、必ず交換基準

定期点検時に必要に応じて確認する場合は、「点検時確認」欄に当該点検の間隔を記載してください。
一つの項目に対し、「点検時確認」欄又は「交換基準設定」欄のどちらか一方に記載があるようにしてください。
※車両に該当する項目がない場合は「交換基準」欄の備考へ「該当なし」と記載してください。

※の10項目は点検基準ではなく、必ず交換基準設定が必要です。
※整備のない項目は備考欄に該当なしと記載すること。

一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資実績

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
令和 年度 ～ 令和 年度			

2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
運転者		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。
 ※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。
 ※各年度末時点の実績を記入すること。

3. 車両の新規取得・代替の実績

別紙4のとおり

4. その他の安全確保のための投資に必要な事項に関する実績

別紙5のとおり

5. 車両の点検及び整備に関する実績及び費用

別紙4及び
貸切バス予防整備ガイドラインの整備実施記録簿のとおり

事業用自動車一覧表(実績)
(令和 年度)

※各年度末時点で存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計														
平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

事業用自動車一覧表(実績)
(令和 年度)

※各年度末時点で存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計														
平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

事業用自動車一覧表(実績)
(令和 年度)

※各年度末時点で存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計														
平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

事業用自動車一覧表(実績)
(令和 年度)

※各年度末時点で存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計														
平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

事業用自動車一覧表(実績)
(令和 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計														
平均														

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
 ※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

○その他の安全確保のための投資に必要な事項について

①ドライブレコーダーの導入実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円

②デジタルタコグラフの導入実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
合計		両		両		両		両		両
費用		千円		千円		千円		千円		千円

③適性診断の受診実績

・初任運転者受診実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円

・適齢運転者受診実績

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
受診人数		人		人		人		人		人
費用		千円		千円		千円		千円		千円

④その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: _____

※安全性評価認定申請や運輸安全マネジメント評価を除く、高度な運行管理システムやドライバーモニタリングシステムの導入等、安全にかかる設備投資の実績を記載

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用		千円		千円		千円		千円		千円

費用の合計(①～④の合計)

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
費用合計		千円		千円		千円		千円		千円

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支実績報告書

1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績

(単位:千円)

		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
営業 収益	運送収入										
	旅客運賃										
	その他										
	運送雑収										
	合計										
営業 費用	運転者										
	給与										
	手当										
	賞与										
	法定福利費										
	厚生福利費										
	うち健康診断に係る費用										
	その他人件費										
	その他運送費 (事業用自動車等)										
	適正化機関負担金										
合計											
営業損益											
営業外収益											
営業外費用											
営業外損益											
経常損益											

※その他運送費(事業用自動車等)には、別紙1の事業用自動車一覧表の減価償却費、リース費、修繕費の合計、別紙2のドライブレコーダーの購入費、デジタルタコグラフの購入費、適性診断(初任・適齢)の受診費、その他安全の確保に対する投資に要した費用を含む

2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

※貸切事業の直近3事業年度の経常損益が連続で赤字ではない場合は記載不要

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
当期純利益			

令和 年度

(単位:千円)

	一般貨切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

貸切バス予防整備ガイドライン 整備実施記録簿参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
登録番号	

同じ整備サイクル表を基に整備を行う場合でも、車両毎に車齢や走行距離など状態は異なるため、この記録簿は車両1台毎に作成してください。どの車両の記

整備サイクル表で作成した点検・交換基準を記

装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和	令和	令和	令和	令和
			期間	距離	備考	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度
交換必須項目	エアードライヤー※			10万km			R●8.23 99,432km		R●9.4 206,789km	
	ブレーキチャンパー※ (エアチャンパー)		4年						R●9.4 206,789km	
	エアスプリングダイヤフラム※		1年	10万km		R●9.4 22,401km	R●8.23 99,432km	R●9.4 150,789km	R●9.4 206,789km	R●9.4 350,789km
	トランスミッションオイル※		6年		O/H					
	デファレンシャルオイル※			10万km					R●9.4 206,789km	
	クラッチブースター※		4年						R●9.4 206,789km	
	エンジンオイル※		1年	10万km		R●9.4 22,401km	R●8.23 99,432km	R●9.4 150,789km	R●9.4 206,789km	R●9.4 350,789km
	燃料フィルター※		6年		O/H					
	セルモータ※		3年					R●9.4 206,789km		
尿素水フィルター※		3年						R●9.4 206,789km		
装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和	令和	令和	令和	令和
			期間	距離	備考	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度
かじ取装置	パワステオイル		1年	10万km		R●9.4 22,401km	R●8.23 99,432km	R●9.4 150,789km	R●9.4 206,789km	R●9.4 350,789km
	パワステホース	12ヶ月				R●9.4 22,401km	R●8.23 99,432km	R●9.4 150,789km	R●9.4 206,789km	R●9.4 350,789km
	パワステオイルフィルター	12ヶ月				R●9.4 22,401km	R●8.23 99,432km	R●9.4 150,789km	R●9.4 206,789km	R●9.4 350,789km
	センターロッド ドラックリンク		3年					R●9.4 206,789km		
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)		4年						R●9.4 206,789km	
	ステアリングベベルギヤーのオイル		4年						R●9.4 206,789km	
制動装置	ブレーキバルブ		2年				R●8.23 99,432km			
	ブレーキホース		6年							
	エキスパンダー		6年							
	エアスプリングブレーキチャンパー (ピギーバッグ) (ホイールパークチャンパー)	12ヶ月				R●9.4 22,401km	R●8.23 99,432km	R●9.4 150,789km	R●9.4 206,789km	R●9.4 350,789km
	ブレーキブースター (エアブースター) (エアマスター)		3年					R●9.4 206,789km		

例示として各年度別の欄を示していますが、自社で管理しやすい期間の区切りで構いません。(例:各年別、など)
また、5年度分の欄を示していますが、適宜変更して構いません。(例:10年度分の欄を掲載、など)

作業を行った年日付及び交換時の総走行距離を記載してください。具体的には、「整備サイクル表」で「点検時確認」とした項目については定期点検を行った年月日及び交換時の総走行距離、「整備サイクル表」で「交換基準設定」とした項目については実際に交換を行った年月日及び交換時の総走行距離を記載してください。
※必要に応じ記入欄の大きさは調

事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払の内容

運転者氏名:		所属営業所所在地:	
--------	--	-----------	--

1 賃金について ※最も低い賃金支払月のみを記載ください。

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円	} (基本給を記載ください)
②日給の場合		円	
③月給の場合		円	

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当		円
b 通勤手当		円
c 別居手当		円
d 子女教育手当		円
e 住宅手当		円
f 精皆勤手当		円
g その他の手当		円

※注
 1 aの手当は、扶養家族の人数またはこれを基礎とする家族手当額を基準として算出されるものです。
 2 bの手当は、通勤距離または通勤に要する実際費用に応じて算定されるものです。
 3 eの手当は、住宅に要する費用に応じて算出されるものです。
 4 gの手当からは、以下の手当は除外します。
 ①臨時に支払われる賃金(結婚手当、私傷病手当、加療見舞金、退職金等)
 ②1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)
 ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など)
 ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など)
 ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など)

2 労働時間・労働日について ※上記1の抽出年月の労働時間・日数を記載ください。

①1日の所定労働時間		時間	(7時間30分であれば、7.5時間と記載)
②1ヶ月の労働日数		日	
③1ヶ月の総労働時間		時間	

※注
 1 所定労働時間とは、就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間をいいます。
 2 1ヶ月の労働日数とは、1ヶ月間で勤務した日数
 3 1ヶ月の総労働時間とは、所定労働時間の中で勤務した時間をいいます。また、超過勤務時間等は含まれません(所定労働時間が8時間であるが、3時間しか勤務していない場合、総労働時間は3時間となります。)

貸借対照表(実績)

(令和 年度)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金		預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
		その他流動負債	
繰延税金資産		《流動負債合計》	
その他流動資産			
貸倒引当金		II. 固定負債	
《流動資産合計》		社債	
II. 固定資産		長期借入金	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	
車両運搬具		役員退職慰労引当金	
建物		預かり保証金	
構築物		繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品		《固定負債合計》	
		負債の部合計	
土地		(純資産の部)	
建設仮勘定		I. 株主資本	
(有形固定資産合計)		資本金	
2. 無形固定資産		新株申込証拠金	
のれん		資本剰余金	
ソフトウェア		資本準備金	
電話加入権		その他資本剰余金	
その他		(資本剰余金合計)	
(無形固定資産合計)		利益剰余金	
3. 投資その他の資産		利益準備金	
投資有価証券		任意積立金	
関係会社株式		その他利益剰余金	
出資金		(利益剰余金合計)	
長期貸付金		自己株式	
長期前払費用		自己株式申込証拠金	
破産更正債権等		《株主資本合計》	
その他投資		II. 評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		土地差額再評価差額金	
(投資その他の資産合計)		繰延ヘッジ損益	
《固定資産合計》		《評価・換算差額合計》	
III. 繰延資産		III. 新株予約権	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	
資産の部合計		負債の部・純資産の部合計	

損益計算書（実績）

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

（単位：千円）

科目		収 益	費 用	損 益		
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗 合			
			貸 切			
			乗 用			
			みなし4条			
			特 定			
		その他事業				
			その他事業			
		計				
	営業外損益	金 融 損 益				
		流動資産等売却損益				
		そ の 他 損 益				
		計				
合 計						
特別損益	固 定 資 産 売 却 損 益					
	前 期 損 益 修 正 損 益					
	補 助 金 に 係 る 損 益					
	そ の 他 特 別 損 益					
	合 計					
税 引 前 当 期 純 利 益						
法 人 税 等						
法 人 税 等 調 整 額						
当 期 純 利 益 （ 当 期 純 損 失 ）						